

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第52期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社エクセル
【英訳名】	EXCEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 善夫
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目12番10号
【電話番号】	03(5733)8401
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長兼経理部長 太田 勝男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目12番10号
【電話番号】	03(5733)8404
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長兼経理部長 太田 勝男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成20年3月	第49期 平成21年3月	第50期 平成22年3月	第51期 平成23年3月	第52期 平成24年3月
売上高 (百万円)	131,747	90,146	72,119	81,945	75,392
経常利益 (百万円)	3,770	1,489	1,760	1,716	1,139
当期純利益 (百万円)	1,919	1,076	1,156	914	732
包括利益 (百万円)	-	-	-	489	711
純資産額 (百万円)	21,619	21,095	22,326	22,556	23,007
総資産額 (百万円)	45,798	35,578	38,324	39,784	33,643
1株当たり純資産額 (円)	2,384.48	2,434.13	2,576.16	2,602.68	2,654.80
1株当たり当期純利益 (円)	211.76	123.23	133.43	105.50	84.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.2	59.3	58.3	56.7	68.4
自己資本利益率 (%)	9.1	5.0	5.3	4.1	3.2
株価収益率 (倍)	4.7	7.3	9.4	9.9	9.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,324	6,917	2,639	1,357	2,755
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25	287	333	152	245
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,865	1,227	3,091	426	1,491
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,868	8,585	8,471	9,984	5,440
従業員数 (名)	383	470	401	452	340

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第50期より金額の表示を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第49期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成20年3月	第49期 平成21年3月	第50期 平成22年3月	第51期 平成23年3月	第52期 平成24年3月
売上高 (百万円)	66,423	50,689	41,550	42,759	33,608
経常利益 (百万円)	2,025	1,594	1,164	1,235	759
当期純利益 (百万円)	964	294	699	528	484
資本金 (百万円)	3,086	3,086	3,086	3,086	3,086
発行済株式総数 (千株)	9,086	9,086	9,086	9,086	9,086
純資産額 (百万円)	18,898	18,491	19,235	19,504	19,878
総資産額 (百万円)	33,250	28,006	27,308	26,768	25,128
1株当たり純資産額 (円)	2,084.41	2,133.60	2,219.43	2,250.53	2,293.80
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	106.35	33.71	80.75	60.99	55.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.8	66.0	70.4	72.9	79.1
自己資本利益率 (%)	5.2	1.6	3.7	2.7	2.5
株価収益率 (倍)	9.4	26.7	15.5	17.2	14.6
配当性向 (%)	28.2	89.0	37.2	49.2	53.6
従業員数 (名)	253	240	198	192	182
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(29)	(27)	(24)	(24)	(21)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第50期より金額の表示を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第49期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2【沿革】

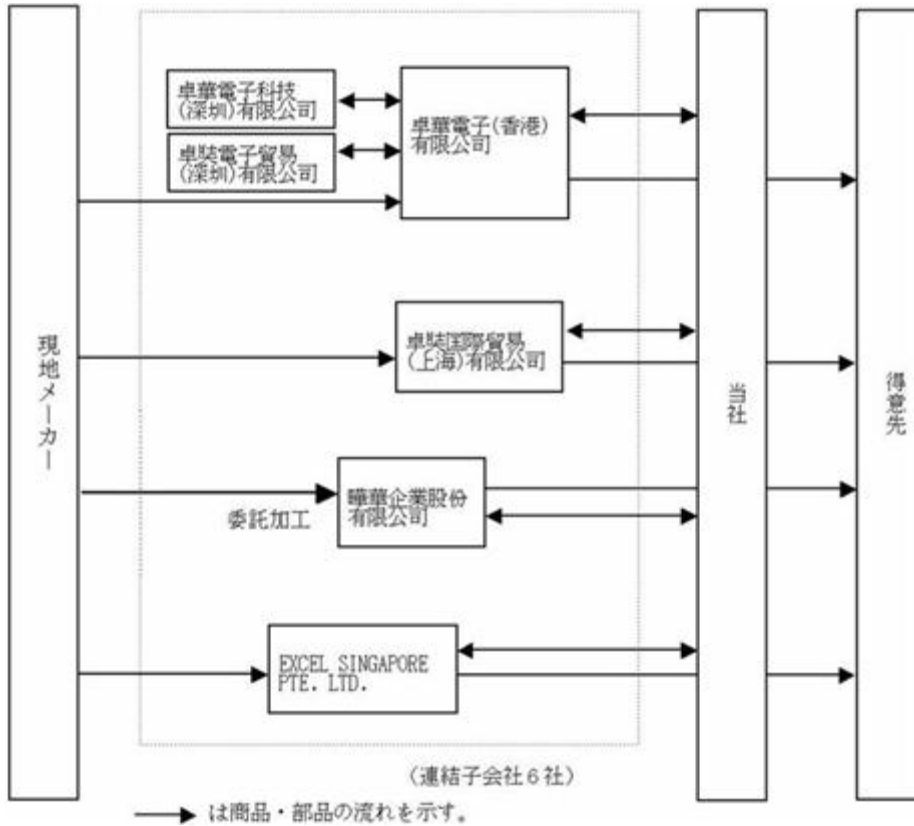
年月	沿革
昭和36年7月	東京都千代田区に株式会社オーケー商会（通称OK商会）を資本金50万円をもって設立。
昭和37年4月	名古屋営業所を愛知県名古屋市に開設。（現・名古屋支店）
昭和38年12月	株式会社オーケー電機商会（通称OK電機商会）に商号変更。
昭和43年11月	東京都品川区に本店を移転。
昭和45年10月	立川営業所を東京都立川市に開設。
昭和48年6月	大阪営業所を大阪府寝屋川市に開設。（現・大阪支店）
昭和52年11月	株式会社オーケー電機（通称OK電機）に商号変更。
昭和55年6月	関東営業所を埼玉県行田市に開設。（現・行田商品センター）
昭和58年3月	三島営業所を静岡県沼津市に開設。（現・沼津営業所）
同年6月	福島営業所を福島県福島市に開設。
昭和60年4月	北陸営業所を石川県金沢市に開設。
平成元年7月	横浜営業所を神奈川県横浜市に開設。（現・東京南支店に統合）
平成2年4月	東京営業所を東京都品川区に開設。（現・東京南支店に統合）
同年11月	鳥取営業所を鳥取県鳥取市に開設。
平成4年1月	東京営業所、横浜営業所を統合して新たに東京南支店を神奈川県川崎市に開設。
同年4月	株式会社エクセルに商号変更。
平成5年5月	シンガポール支店をシンガポールクリフォード・センターに開設。
平成6年6月	台湾台北市に現地法人暉華企業股?有限公司（EXCEL ASIAN TAIWAN CO.,LTD.）を子会社として設立。
同年10月	香港支店を香港九龍に開設。
平成7年12月	上海事務所を中華人民共和国上海市に開設。
平成10年9月	日本証券業協会に店頭登録。
平成13年6月	中華人民共和国香港に逸博顧問有限公司（EASEPRO CONSULTANTS LTD）を子会社として設立。（現・卓華電子（香港）有限公司（EXCEL ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED））
	中華人民共和国深?市に卓宏電子科技（深?）有限公司（E.P.I. Technology (Shenzhen) CO., LTD.）を子会社として設立。（現・卓華電子科技（深?）有限公司（EXCEL ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.））
同年10月	秋葉原営業所を東京都文京区に開設。（現・海外半導体ソリューション推進部に統合）
平成14年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年7月	香港支店の業務を卓華電子（香港）有限公司に統合、香港支店を閉鎖。
同年9月	東京都港区に本社機能を移転。
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成17年7月	中華人民共和国上海市に卓英国際貿易（上海）有限公司（EXCEL INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI)CO., LTD.）を子会社として設立。（上海事務所と統合し、上海事務所を閉鎖）
平成18年6月	本店を東京都品川区から東京都港区へ移転。
平成19年3月	株式会社ニデコの全株式を取得し子会社化。
同年7月	株式会社ニデコを吸収合併。
	子会社NIDECO ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE.LTD.をEXCEL SINGAPORE PTE.LTD.に商号変更。（シンガポール支店と統合し、シンガポール支店を閉鎖）
平成21年2月	中華人民共和国深?市に卓英電子貿易（深?）有限公司（EXCEL ELECTRONICS TRADING(SHENZHEN) LIMITED）を子会社として設立。
平成24年2月	中華人民共和国惠州市に卓華電子科技（惠州）有限公司（EXCEL ELECTRONICS (HUI ZHOU) LIMITED）を子会社として設立。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社6社で構成され、電子部品、電子機器の販売、電子部品等の海外調達及び電子部品等の委託加工販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社は日本において事業活動を展開し、連結子会社6社はアジアにおいて事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
擘華企業股? 有限公司	台湾 台北市	千NT\$ 8,250	電子部品の販売	100.0	当社の販売先、仕入先。役員の兼任3名。債務保証。
卓華電子(香港) 有限公司(注1,3)	中華人民共和国 香港	千香港\$ 23,550	電子部品の販売	100.0	当社の販売先、仕入先。役員の兼任2名。債務保証。
卓華電子科技 (深?)有限公司 (注3,4)	中華人民共和国 深?市	千香港\$ 8,750	電子部品の製造、 販売	100.0 (100.0) (注2)	役員の兼任2名。
卓英国際貿易 (上海)有限公司 (注3)	中華人民共和国 上海市	千US\$ 200	電子部品の販売	100.0 (100.0) (注2)	当社の販売先、仕入先。役員の兼任2名。債務保証。
EXCEL SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール 共和国	千シンガポール\$ 500	電子部品の販売	100.0	当社の販売先、仕入先。役員の兼任2名。債務保証。
卓英電子貿易(深?) 有限公司(注3)	中華人民共和国 深?市	千US\$ 75	電子部品の販売	100.0 (100.0) (注2)	役員の兼任3名。

(注)1 特定子会社に該当しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 卓華電子(香港)有限公司グループ(卓華電子科技(深?)有限公司、卓英国際貿易(上海)有限公司及び卓英電子貿易(深?)有限公司を含む)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	39,452百万円
	(2) 経常利益	241百万円
	(3) 当期純利益	152百万円
	(4) 純資産額	2,845百万円
	(5) 総資産額	7,364百万円

4 当該連結子会社は、現在清算手続中であります。

5 この他に平成24年2月に卓華電子科技(惠州)有限公司を設立しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
アジア	158
日本	182
合計	340

- (注) 1 従業員数は就業人員数(グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、嘱託を含み、臨時雇用者(パート及び派遣社員)を除いております。
- 2 前連結会計年度末に比べ従業員が112名減少しておりますが、海外子会社における生産量減少に伴う人員減等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
182(21)	43.0	14.5	6,016,821

セグメントの名称	従業員数(名)
アジア	-(-)
日本	182(21)
合計	182(21)

- (注) 1 従業員数は就業人員(他社からの出向者を含む)であり、嘱託を含み、臨時雇用者数(パート及び派遣社員)は、当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による大きな影響を受けながらのスタートとなりました。東北地方を中心とした産業基盤・生活基盤への直接的な打撃に加え、原発事故による放射能汚染への懸念、計画停電の混乱にとどまらず長期的に続いている電力不足への懸念等、通常の経済活動への支障となる状況に見舞われました。年度後半にかけてはサプライチェーンの復旧、消費需要の戻りや復興需要への期待等もあり国内的にはやや持ち直しの方向性も出てきております。一方で、海外需要は南欧州諸国に係るソブリンリスクを契機とした金融不安と、それに呼応した従来からの円高傾向を上回るレベルでの円高に加え、好調だった新興国経済の変調もあり、年度終盤での一定程度の円高修正はあったものの、不透明感漂う状況のままとなっております。

当社グループの属する電子部品業界においては、東日本大震災およびタイの洪水等による影響や年度中に進行した円高による採算悪化に加え、テレビ等に見られる大幅な価格下落、世界市場での成長商品への対応の遅れ等から、大手メーカーを含め収益面でも厳しい環境となりました。

当社グループにおいては、顧客の海外シフトに対応し、グローバルな視点で営業体制を強化することにより業績の確保に努めましたが、当社を取り巻く種々環境の変化の影響により、売上高は753億92百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

一方、売上原価は708億51百万円（前年同期比7.5%減）となり、売上総利益は45億40百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費20億60百万円（前年同期比2.9%減）を主体として総額34億28百万円（前年同期比3.4%減）となり、結果営業利益は11億11百万円（前年同期比38.1%減）となっております。

営業外収益は、仕入割引70百万円（前年同期比0.6%増）を中心に2億1百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

営業外費用では、大幅な円高が続き為替差損1億2百万円（前年同期比45.2%減）を計上した他、支払利息45百万円（前年同期比20.1%減）等をあわせ1億73百万円（前年同期比36.7%減）となり、結果経常利益は、11億39百万円（前年同期比33.6%減）となりました。

特別損益では、特別損失として早期割増退職金53百万円を計上しております。

更に法人税等の負担額2億71百万円（前年同期比53.1%減）を控除し、当期純利益は7億32百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

セグメント別では、日本での売上高は携帯電話向け小型液晶他の需要の低迷により、278億36百万円（前年同期比18.8%減）となりました。一方アジアにおいては子会社による液晶モジュール向けデバイスの販売が堅調で、売上高は475億55百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、54億40百万円（前年同期比45.5%減）となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は27億55百万円（前年同期は13億57百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前当期純利益10億3百万円（前年同期比32.8%減）を確保し、売上債権の減少11億53百万円（前年同期は20億72百万円の増加）が寄与しましたが、一方で仕入債務の減少48億3百万円（前年同期は19億38百万円の増加）等で資金を使用したことがその主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動では、子会社による定期預金の預入、ソフトウェアへの投資等に資金を使用した結果、2億45百万円の資金を使用しました（前年同期比61.1%増）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は14億91百万円（前年同期は4億26百万円の調達）となりました。社債の償還に6億20百万円（前年同期比同額）を使用し、短期借入金を純額で6億11百万円返済（前年同期は純額で13億7百万円調達）したことが主な要因であります。

当社グループは以上のように過不足のない資金調達及び返済を行い資金の有効活用と効率的な運営を図っております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと以下のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	-	-
アジア	284	58.3
合計	284	58.3

(注)1 金額は、製造原価によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 アジアの金額は、当社グループが生産している液晶用バックライトがその主な商品であります。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと以下のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
日本	29,998	80.2
アジア	40,300	106.4
合計	70,298	93.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
日本	28,405	84.0	4,826	113.4
アジア	42,509	77.3	7,846	60.9
合計	70,915	79.8	12,672	73.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	27,836	81.2
アジア	47,555	99.7
合計	75,392	92.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
シャープ株式会社	25,643	31.3	19,660	26.1

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は以下のとおりと考えております。

中国、インド等の新興国市場における内需が巨大な市場を形成すると見られる情勢下、そうしたマーケットにおける当社グループの収益力の構築及び強化、またそのための体制作りが課題であり、プロジェクト・チームの編成によるマーケティングを強化する他、技術面での顧客サポート力の強化を進めてまいります。

日系メーカーの商材に加え、海外メーカー製品の当社業務への取り込みを一層推進するとともに、環境関連ビジネスへの参入拡大や、商社としてEMSビジネスに積極的に取り組むことによるビジネスの拡大と収益力の強化を課題として追及します。

マーケットの状況が不透明な中、収益を確保する為には出費としての経費のコントロールが課題になると想定されます。今後とも経費の有効活用と適切なコントロールを心がけて事業活動を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

災害による事業基盤喪失のリスク

昨年の中日本大震災においては、当社グループへの直接の影響は軽微でありましたが、今後震災に限らず同程度の災害が発生し当社が被害を被り、人、物、金及び不動産といった事業基盤を喪失する可能性は無いとは言えません。当社グループとしては基幹業務システムの耐震化等すでに対応している対策に加え不断の情報収集により不測の事態の想定に対処してまいります。

経済情勢の変化

当社グループの取り扱う電子機器、電子部品は最終的にメーカーにより家電製品、モバイル機器、アミューズメント機器、事務機器等に使用されます。こうした最終財の需要動向は本邦及び世界の経済・景気動向に左右されると見られるため、当社グループの業績動向もこうした経済情勢の変化に影響を受ける可能性があります。

電子機器・電子部品業界の情勢変化

当社グループが属する電子機器・電子部品業界においては、技術進歩の速度が速く、新製品の開発も絶え間なく行われております。更に本邦以外の供給者からの競争圧力もあり、当社グループの顧客が当社グループの取り扱う製品を継続的に使い続ける保証はありません。

金融情勢の変化

当社グループは電子部品商社として、仕入先と販売先の間をつなぐ金融機能も有しております。仕入先への支払と販売先からの回収の期間の差により運転資金需要が発生し、主に金融機関からの短期借入金でまかなっております。当社グループの業績動向は市中金利に影響を与えるような金融情勢の変化に影響を受ける可能性があります。

また、取引先との紐帯強化の観点から投資有価証券を保有していますが、金融情勢の変化により株式市場が変動する場合には、資産の評価を通じて当社グループの業績動向に影響を与える可能性があるほか、主に海外との取引に関して為替リスクが存在するため、外国為替市場の変動も当社グループの業績動向に影響を与える可能性があります。

特定の仕入先・販売先への依存

当社グループの最大の仕入先及び販売先はシャープ株式会社であります。

当社グループは同社から液晶デバイス等の電子部品を仕入れユーザーに販売するほか、海外において仕入れた電子部品等を同社に販売しております。当社グループの業績動向はシャープ株式会社の動向により影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 次の各社と特約店契約、代理店契約等に基づいて取引をいたしております。

契約会社名	相手先名	取扱商品	契約の種類	契約期間
株式会社 エクセル(当社)	シャープ株式会社	各種液晶、半導体、オプト デバイス、プリント基板 等	販売取引契約	昭和44年4月16日から1年 間(その後、自動継続)
	アルプス電気株式会社	スイッチ、ボリューム、各 種センサー等	代理店取引基本 契約	平成20年2月26日から1年 間(その後、自動継続)
	パナソニックデバイス販 売株式会社	リレー、マイクロスイッ チ、タイマー、プレー カー、コネクタ等	商品販売代理店 契約	平成23年4月1日から平成 24年3月31日まで(注)
	オリジン電気株式会社	各種シリコン整流素子、 ミニチュアベアリング等	代理店契約	昭和36年10月1日から1年 間(その後、自動継続)
	ヴィア テクノロジーズ インク	各種半導体等	販売代理店契約	平成13年6月5日から1年 間(その後、自動継続)

(注) パナソニックデバイス販売株式会社との商品販売代理店契約は平成24年4月1日から平成25年3月31日までを
期限として継続しております。

(2) 次の会社と取引基本契約に基づいて取引をいたしております。

契約会社名	相手先名	取扱商品	契約の種類	契約期間
卓華電子(香港) 有限公司(連結子 会社)	シャープ株式会社	電子部品等	取引契約	平成15年9月25日から1年 間(その後、自動継続)

6【研究開発活動】

特に記載する事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。具体的には第5 経理の状況 1 連結財務諸表等の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。当社グループは、他社と比較しても特殊な会計処理や大幅な見積りに依存する会計処理は行っておらず、見積り等の不確実性による業績への影響は小さいものと思われま

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による大きな影響を受けながらのスタートとなりましたが、後半にかけては国内的には復興需要への期待等もある一方で、南欧州諸国の信用不安に呼応した円高の影響や好調だった新興国経済の変調等もあり、不透明感漂う状況のままとなっています。

こうした状況下、当社グループは「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1) 業績」に記載のとおり、顧客の海外シフトに対応し、グローバルな視点で営業体制を強化することにより業績の確保に努めましたが、売上高は753億92百万円となり、708億51百万円の売上原価を控除し、売上総利益で45億40百万円となりました。人件費20億60百万円が主なものである販売費及び一般管理費で総額34億28百万円を費やし、営業利益で11億11百万円となりました。仕入割引70百万円を主なものとする営業外収益は2億1百万円となり、為替差損1億2百万円、支払利息45百万円を主なものとする営業外費用は1億73百万円となり、経常利益は11億39百万円となりました。特別利益は5百万円、早期割増退職金53百万円を主なものとする特別損失は1億41百万円、法人税等の負担額は2億71百万円となり当期純利益は7億32百万円となりました。

今後の経営成績については、中国・インド等新興国の市場における当社グループの収益力の構築・強化に加え、EMSビジネス・環境ビジネスへの積極的な取組推進、更に効率的な経営を進める計画としておりますが、最終製品の需要動向、シャープ製品を中心とする当社グループの供給する電子部品・機器を使用した製品の販売動向等により影響を受けることが考えられます。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資金需要は、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」でも触れましたが、営業上の債権・債務に対するものが主なもので、当該需要をまかなうため金融機関からの借入金等に依存しております。

当連結会計年度中において、営業活動で27億55百万円を使用し、子会社による定期預金預入やソフトウェアへの投資活動に2億45百万円を使用し、社債の償還や借入金返済で財務活動に14億91百万円を使用した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は54億40百万円となり、前連結会計年度末対比減少しました。

当社グループは以上のように状況に応じた機動的な資金調達を行い、資金の有効活用、効率運営を図っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特に記載する事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に15ヶ所の支店、営業所、商品センターを有しております。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			土地 (百万円) (面積㎡)	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)		合計 (百万円)
行田商品センター (行田市)	日本	販売業務及び 管理業務用施設	71 (449.58)	11	0	0	82	2
福島営業所 (福島市)			31 (421.59)	13	0	0	44	7
名古屋支店 (名古屋市南区)			29 (195.04)	30	-	0	59	7
本社 (港区)			370 (301.02)	171	-	2	544	66
大阪商品センター (大阪府八尾市)			52 (395.00)	9	0	0	62	1
市ヶ谷支店 (千代田区)			810 (266.25)	84	-	1	895	18
水戸営業所 (水戸市)			30 (283.20)	15	-	0	46	7

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の額を含んでおりません。

2 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
システム及び付属品等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	48～60ヶ月	44	17

(2) 在外子会社

在外子会社について主要な設備はありません。

なお、前連結会計年度まで記載しておりました卓華電子科技（深？）有限公司は現在清算手続き中のため、記載していません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,086,755	9,086,755	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	9,086,755	9,086,755	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年3月24日 (注)	100,000	9,086,755	142	3,086	141	3,124

(注) 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,977円
発行価額 2,838.85円
資本組入額 1,420円
割当先 野村証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	30	25	28	60	4	3,349	3,497	-
所有株式数 (単元)	320	20,324	760	6,901	19,038	125	43,363	90,831	3,655
所有株式数の 割合(%)	0.35	22.37	0.84	7.60	20.96	0.14	47.74	100	-

(注) 自己株式420,447株は、「個人その他」に4,204単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ピーピーエイチ ファイデリティ ロー プライズド ストック フアン ド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETT S 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	909	10.01
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	304	3.35
メロン バンク エヌエー トリーテ ィー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	272	3.00
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	271	2.99
UBS FINANCIAL SER VICES INC - SPECIA L CUSTODY ACCOUNT FOR THE EXCLUSIV E BENEFIT OF CUST OMERS (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	2711 CENTERVILLE RD., S UITE 400 WILMINGTON, DE 19808 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	253	2.79
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	244	2.69
株式会社リョーサン	東京都千代田区東神田2丁目3-5	211	2.32
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	204	2.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	156	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	153	1.69
計	-	2,981	32.81

(注)1. 当社は自己株式を所有しており、大株主に該当しますが、上記の大株主から除いております。

所有株式数 420千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 4.63%

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ303千株、242千株、153千株であります。

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社から平成22年12月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年11月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	102	1.12
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	331	3.65
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	21	0.24
計	-	455	5.01

4. 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社から平成24年3月23日付で提出された大量保有報告書により平成24年3月15日現在で527千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	204	2.25
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	323	3.56
計	-	527	5.81

5. エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から平成21年9月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年9月1日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、エフエムアール エルエルシーの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州 ボストン デヴォンシャー・ストリート82	1,109	12.21

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 420,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,662,700	86,627	同上
単元未満株式	普通株式 3,655	-	同上
発行済株式総数	9,086,755	-	-
総株主の議決権	-	86,627	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エクセル	東京都港区西新橋 三丁目12番10号	420,400	-	420,400	4.63
計	-	420,400	-	420,400	4.63

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	220	170,080
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	420,447	-	420,447	-

(注) 当期間における保有自己株式数には平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は技術の進歩と業務環境の変化が激しいエレクトロニクス業界にあって、新事業展開のための内部留保資金の蓄積は、企業としての発展のため、ひいては株主のためにも必要不可欠と考えております。

したがいまして株主への利益の還元についても、現在の株主は勿論、長期的にも株主に報いるよう、現在と将来のバランスを十分に考慮した還元を行ってまいりたいと考えております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については、取締役会であります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月20日取締役会決議	129	15
平成24年6月22日定時株主総会決議	129	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,250	1,545	1,271	1,380	1,062
最低(円)	870	501	774	734	681

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	761	743	768	802	840	831
最低(円)	687	681	694	751	737	778

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)		橋本 善夫	昭和21年3月22日生	昭和44年3月 株式会社三菱電気(現株式会社リョーサン)入社 平成8年6月 同社常務取締役海外営業本部長 平成11年9月 当社入社顧問 平成11年12月 専務取締役経営企画室長兼監査室長 平成12年12月 代表取締役社長(現任)	(注)2	71
専務取締役	国内営業本部長兼第一営業本部長、事務管理部長、営業管理部長	谷村 偉作	昭和30年3月9日生	昭和52年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成17年7月 当社入社監査室長兼経営企画室長 平成19年6月 取締役監査室長兼経営企画室長 平成22年6月 常務取締役経営企画室長兼管理本部長、事務管理部長、業務部長 平成23年4月 専務取締役経営企画室長兼管理本部長、事務管理部長、業務部長 平成24年6月 専務取締役国内営業本部長兼第一営業本部長、事務管理部長、営業管理部長(現任)	(注)2	10
常務取締役	海外営業本部長兼業務部長	上田 豊男	昭和33年2月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年6月 取締役海外営業本部長兼営業管理部長、業務部長 平成23年4月 常務取締役海外営業本部長兼海外生産推進部長 平成24年4月 常務取締役海外営業本部長兼業務部長(現任)	(注)2	21
常務取締役	新規事業推進本部長兼海外半導体ソリューション推進部長	大滝 伸明	昭和31年1月21日生	昭和54年4月 松下電送株式会社(現パナソニックシステムネットワークス株式会社)入社 平成13年9月 当社入社海外半導体販売推進部課長 平成18年6月 取締役新規事業推進本部長兼海外半導体ソリューション推進部長、デジタルTVソリューション推進部長 平成23年4月 常務取締役新規事業推進本部長兼デジタルTVソリューション推進部長 平成24年4月 常務取締役新規事業推進本部長兼海外半導体ソリューション推進部長(現任)	(注)2	10
取締役	第二営業本部長兼シャープ販売推進本部長、電子部品販売推進本部長	柳田 尚希	昭和35年9月2日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年6月 取締役第二営業本部長兼電子部品販売推進本部長 平成24年6月 取締役第二営業本部長兼シャープ販売推進本部長、電子部品販売推進本部長(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	経理本部長兼 経理部長	太田 勝男	昭和28年7月7日生	昭和52年4月 株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成16年8月 株式会社ニデコ（現株式会社エクセル）入社営業管理課長 平成19年9月 監査室長 平成23年11月 経理本部副本部長 平成24年6月 取締役経理本部長兼経理部長（現任）	（注）2	0
常勤監査役		吉澤 雅之	昭和27年7月8日生	昭和50年4月 株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成14年7月 株式会社ニデコ（現株式会社エクセル）入社営業管理課長 平成21年4月 総務部長兼CSR推進室長 平成24年6月 常勤監査役（現任）	（注）3	1
監査役		進藤 龍生	昭和27年1月7日生	昭和49年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成12年5月 当社入社経理部長 平成15年6月 取締役経理部長 平成19年6月 常務取締役経理部長 平成19年7月 常務取締役経理本部長兼経理部長 平成24年6月 監査役（現任）	（注）3	16
監査役		浅川 修	昭和21年1月14日生	昭和43年4月 早川電気工業株式会社（現シャープ株式会社）入社 平成11年10月 同社経理本部 副本部長 平成13年2月 同社電子部品営業本部副本部長 平成18年6月 当社監査役（現任）	（注）4	2
監査役		都甲 和幸	昭和32年1月20日生	昭和55年4月 監査法人中央会計事務所入所 昭和58年3月 公認会計士登録 平成2年7月 監査法人三優会計社（現三優監査法人）入所 平成13年9月 同監査法人 代表社員 平成20年7月 都甲公認会計士事務所開設 所長（現任） 平成21年1月 株式会社RTBコンサルティング設立 代表取締役（現任） 平成22年6月 当社監査役（現任）	（注）4	-
計						139

（注）1．監査役 浅川修氏、都甲和幸氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2．平成24年6月22日開催の定時株主総会終結の時から1年間。
- 3．平成24年6月22日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
- 4．平成22年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスについては会社の経営上、業績の向上、継続的成長、新規事業戦略の展開等と並ぶ最重要課題であるとの認識の下「オープンでクリーンな経営」を実践することを中期経営計画の基本方針に盛り込んでおります。

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は、取締役は6名、監査役は4名であります。

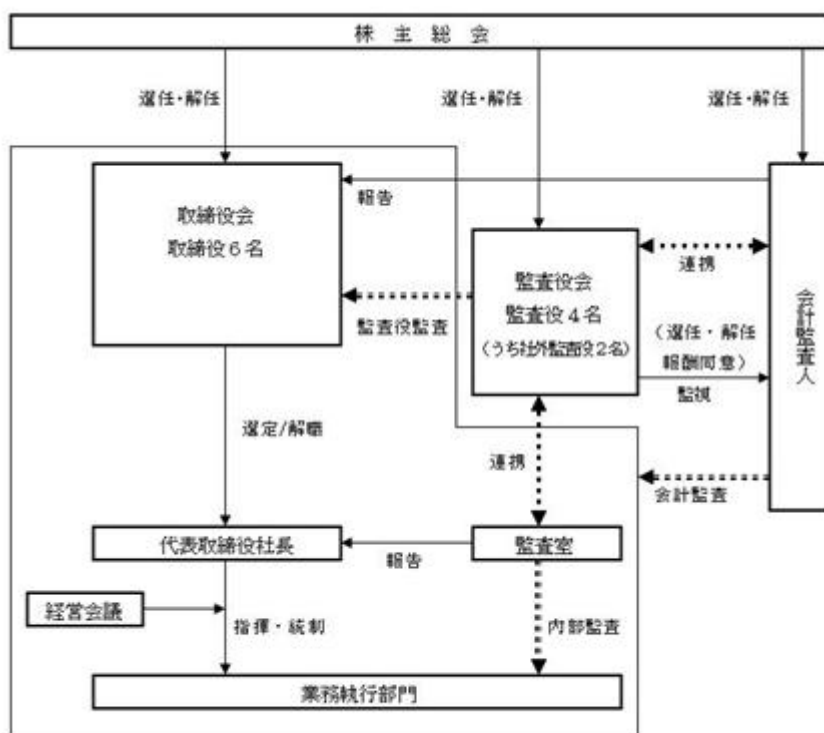
監査役のうち2名が社外監査役で、社外取締役は選任しておりません。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（内社外監査役2名）で監査役会を構成しております。

当社の経営上の意思決定、業務執行及び経営の監視に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は、下記の模式図のとおりとなっております。

なお、当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(模式図)



(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

監査役会、会計監査人及び内部監査部門の連携により、経営の監視は有効に為されているとの認識の下に社外取締役の任命はしておりません。

当社は、社外監査役を2名選任しており、当該社外監査役による監査を実施することで、外部から客観的・中立的に経営を監視する機能が整っていると考えるため、現状の体制を採用しております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムについては「内部統制システム構築の基本方針」（平成24年3月22日改訂）に基づき実施しております。

具体的に財務報告の信頼性に係る内部統制システムの整備状況について、1) 全社的な内部統制、2) 業務プロセスに係る内部統制、3) 決算財務プロセスに係る内部統制、4) ITを利用した内部統制の各々につき、監査室を中心に適宜、チェックリスト、業務記述書、フローチャート、リスク・コントロールマトリクスを利用した評価を実施し、結果を取締役に報告、指揮命令系統を通じ必要な改善を実施しております。また、その結果は「内部統制報告書」として有価証券報告書とともに公表しております。

(ニ) リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻く要因の変化により予見されるリスクに対し、管理体制の整備を図っておりますが、最近1年間での主な整備状況は以下のとおりであります。

(リスク)

・災害による事業基盤喪失のリスク

(整備状況)

平成23年3月に発生した東日本大震災の教訓を織り込み、「災害発生時の緊急対応マニュアル」を改訂し、従業員の行動基準の明確化、スムーズな情報伝達と情報一元管理ができるよう体制を整備するとともに、緊急事態対応の備蓄資材の点検、補給等、有事に備える態勢の強化を図っております。

・為替市場、株式市場、資金市場など市場の変動によるリスク

為替リスクにさらされているポジション、投資有価証券の時価評価及び損益状況、資金調達の状況と今後の見通しについて所管部長から取締役会に報告し、議論を行うこととしており、最近一年間では、為替市場での円高の進展を踏まえ、影響を受ける取引の抽出、取引条件の確認及び見直しを継続的に行いました。

(ホ) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。

また、当社と社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(ヘ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(ト) 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数をより確実に充足できるよう、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(チ) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とすることを目的とするものであります。

(リ) 中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(ヌ) 会計監査の状況

当社の会計監査は三優監査法人が行っており、期中、期末決算の本社監査を中心に、実地棚卸、支店営業所往査（含む海外連結子会社）等を行っております。独立監査人の監査報告書には、代表社員業務執行社員公認会計士 久保幸年、代表社員業務執行社員公認会計士 山本公太の両氏が署名・捺印しております。同監査法人との金融商品取引法上の監査契約は平成7年1月に締結され、平成8年9月期（当時は毎年9月が決算期となっております）の財務諸表から監査を受けております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他5名であります。

内部監査及び監査役監査の状況

(イ) 当社は内部監査担当部門である監査室（2名）が、当社グループ全体の内部監査を計画的に実施し、内部統制システムの整備、運用状況を、財務報告の信頼性、業務の有効性、効率性、法令順守の観点から検証しております。

更に、主に社内業務システムから抽出できる異常値管理の他、特定事項について本社管理部門スタッフからの任命により内部監査を行っております。又、監査室員を2名体制として内部監査の充実を図っております。

(ロ) 当社は監査役制度採用会社であり、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（内社外監査役2名）で監査役会を構成しております。監査役監査は、期初に定めた監査方針、監査役の業務の分担、監査計画に基づき実施しております。各監査役は、取締役会に出席し取締役の業務執行状況の報告を受ける他、その他の重要会議にも出席し、必要に応じ意見を述べ、助言・勧告も行っております。そのほか連結子会社についても営業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き業務及び財産の状況を調査しております。

(ハ) 常勤監査役 吉澤雅之氏は、金融機関における長年の経験があり財務及び会計に関する相当程度の知見を有している他、当社の総務部門での経験を有しており法務をはじめ業務全般に精通しております。監査役 進藤龍生氏は、金融機関における長年の経験があり、また当社の経理部長及び経理部門を所管する役員を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役 浅川修氏は、長年にわたりシャープ株式会社で経理業務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役 都甲和幸氏は、公認会計士としての専門的知識や、経営コンサルタントとしての豊富な経験と幅広い見識を有している他、株式会社大戸屋ホールディングスの社外取締役及び株式会社カクコム（株）の社外監査役に就任しており、財務及び会計はもとより、経営全般に関する相当程度の知見を有しております。

(ニ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役会は内部監査に関しては、社外監査役を含め監査室と定期的及び必要に応じ随時情報交換会を開催しております。会計監査に関しては、監査法人と年5回の定例報告会開催の他、必要に応じ随時連絡会を開催しております。また、必要に応じ監査法人による事業所監査の立会も行っております。

当社は、監査室が内部統制を所管しており、監査役会との定期的情報交換を行うことで相互連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は、2名であります。

社外監査役 浅川修氏は、当社仕入先シャープ株式会社の元従業員で、当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係はありませんが、当社の株式を2千株保有しております。社外監査役 都甲和幸氏は、公認会計士で、当社の会計監査人である三優監査法人に勤務しておりましたが、現在は同法人を退職し、個人の公認会計士事務所と経営コンサルタント会社を営んでおり、当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係はありません。

また、都甲氏が社外役員を兼務している2社と当社の間には特別な関係はありません。

当社は、社外取締役を選任しておりません。取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視を図っております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部から客観的・中立的に経営を監視する機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査を実施することで、外部から経営を監視する体制が整っていると判断し、現状の体制を採用しております。

なお、社外取締役または社外監査役の選任に当たり、独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任に当たっては、一般株主と利益相反が生じるおそれのないものとするを選任基準のひとつと考えております。

役員報酬等

(イ) 取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、取締役ごとの業績評価に基づく基本報酬と、その役位に応じて算定される役員手当との合計額を基礎とし、会社の業績、従業員の給与等を総合的に勘案して決定いたします。賞与につきましては、会社の業績、従業員の賞与額等を総合的に勘案し算定した総額を、取締役ごとの業績評価、役位に応じて按分して決定いたします。この方針は、当社の取締役会の決議によって定めております。

(ロ) 監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、定額報酬として、職位と職務の分担に応じて定められた額を支給しております。この方針は、当社の監査役の協議によって定めております。

(ハ) 役員報酬の内容

役員報酬の内容は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)		対象となる 役員の数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	195	162	32	7
監査役 (社外監査役を除く)	12	12	-	1
社外役員	9	9	-	3

(注) 1 当社には社外取締役はおりません。

2 上記のほか、取締役に対して以下の支払があります。

使用人兼務取締役(1名)の使用人給与相当額 6百万円

(ニ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載を省略しております。

株式の保有状況

- (イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
33銘柄 1,872百万円
- (ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	642,300	464	販売先及び仕入先との営業上の紐帯強化のため
アルプス電気(株)	383,367	306	仕入先との営業上の紐帯強化のため
(株)ナナオ	69,000	136	販売先との営業上の紐帯強化のため
シチズンホールディングス(株)	227,959	109	販売先との営業上の紐帯強化のため
コナミ(株)	60,746	93	販売先との営業上の紐帯強化のため
三菱電機(株)	43,809	43	販売先との営業上の紐帯強化のため
(株)リョーサン	13,249	26	仕入先との営業上の紐帯強化のため
東京コスモス電機(株)	158,045	23	仕入先との営業上の紐帯強化のため
アンリツ(株)	31,287	19	販売先との営業上の紐帯強化のため
ケル(株)	63,800	19	仕入先との営業上の紐帯強化のため
マックス(株)	18,464	18	販売先との営業上の紐帯強化のため
アルパイン(株)	19,762	18	販売先との営業上の紐帯強化のため
オリジン電気(株)	30,924	14	仕入先との営業上の紐帯強化のため
日本信号(株)	20,837	13	販売先との営業上の紐帯強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	33,020	12	金融機関との紐帯強化のため
コーセル(株)	9,854	12	販売先との営業上の紐帯強化のため
松尾電機(株)	101,000	10	仕入先との営業上の紐帯強化のため
ティアック(株)	236,607	8	販売先との営業上の紐帯強化のため
(株)リコー	8,833	8	販売先との営業上の紐帯強化のため
(株)小野測器	28,976	6	販売先との営業上の紐帯強化のため
サクサホールディングス(株)	40,836	5	販売先との営業上の紐帯強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
池上通信機(株)	59,841	4	販売先との営業上の紐帯強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,686	4	金融機関との紐帯強化のため
K O A(株)	4,322	4	販売先との営業上の紐帯強化のため
日機装(株)	4,161	2	販売先との営業上の紐帯強化のため
M U T O Hホールディングス(株)	13,588	2	販売先との営業上の紐帯強化のため
第一生命保険(株)	15	1	機関投資家との紐帯強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,000	1	金融機関との紐帯強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	642,300	641	販売先及び仕入先との営業上の紐帯強化のため
アルプス電気(株)	383,367	279	仕入先との営業上の紐帯強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,778,410	240	金融機関との紐帯強化のため
コナミ(株)	67,595	158	販売先との営業上の紐帯強化のため
(株)ナナオ	69,000	122	販売先との営業上の紐帯強化のため
シチズンホールディングス(株)	229,550	120	販売先との営業上の紐帯強化のため
アンリツ(株)	32,219	34	販売先との営業上の紐帯強化のため
三菱電機(株)	44,950	32	販売先との営業上の紐帯強化のため
アルパイン(株)	21,289	23	販売先との営業上の紐帯強化のため
(株)リョーサン	13,249	22	仕入先との営業上の紐帯強化のため
マックス(株)	20,292	21	販売先との営業上の紐帯強化のため
ケル(株)	63,800	20	仕入先との営業上の紐帯強化のため
東京コスモス電機(株)	158,045	20	仕入先との営業上の紐帯強化のため
松尾電機(株)	101,000	15	仕入先との営業上の紐帯強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	33,020	13	金融機関との紐帯強化のため
コーセル(株)	10,561	12	販売先との営業上の紐帯強化のため
オリジン電気(株)	32,194	11	仕入先との営業上の紐帯強化のため
日本信号(株)	21,497	11	販売先との営業上の紐帯強化のため
ティアック(株)	272,749	9	販売先との営業上の紐帯強化のため
(株)小野測器	28,976	9	販売先との営業上の紐帯強化のため
サクサホールディングス(株)	46,014	8	販売先との営業上の紐帯強化のため
(株)リコー	10,004	8	販売先との営業上の紐帯強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,686	4	金融機関との紐帯強化のため
日機装(株)	5,095	4	販売先との営業上の紐帯強化のため
K O A(株)	4,858	4	販売先との営業上の紐帯強化のため
池上通信機(株)	70,018	4	販売先との営業上の紐帯強化のため
M U T O Hホールディングス(株)	13,596	4	販売先との営業上の紐帯強化のため
第一生命保険(株)	15	1	機関投資家との紐帯強化のため

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31	-	31	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31	-	31	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の監査報酬の決定に関しては、当社グループの業容、営業の拠点数、海外・国内の事業規模のバランス、並びに監査業務に携わる公認会計士等の所要延べ時間数等を勘案し、監査役会の承認を経て決定するものとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団等の行う研修へも参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,211	5,783
受取手形及び売掛金	17,580	15,982
商品及び製品	7,798	7,503
仕掛品	5	-
原材料	41	22
繰延税金資産	90	59
その他	272	306
貸倒引当金	23	8
流動資産合計	35,976	29,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,057	993
減価償却累計額	661	634
建物及び構築物(純額)	396	358
土地	1,444	1,435
その他	259	262
減価償却累計額	204	213
その他(純額)	55	48
有形固定資産合計	1,896	1,842
無形固定資産		
その他	112	138
無形固定資産合計	112	138
投資その他の資産		
投資有価証券	1,652	1,872
その他	270	173
貸倒引当金	124	32
投資その他の資産合計	1,798	2,012
固定資産合計	3,808	3,994
資産合計	39,784	33,643

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 10,330	1 5,291
短期借入金	4,332	3,558
1年内償還予定の社債	620	-
未払法人税等	160	-
賞与引当金	162	114
役員賞与引当金	33	33
事業所等閉鎖損失引当金	-	39
その他	383	1 413
流動負債合計	16,023	9,450
固定負債		
繰延税金負債	297	429
退職給付引当金	405	316
資産除去債務	6	6
負ののれん	375	312
その他	121	121
固定負債合計	1,204	1,186
負債合計	17,228	10,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,086	3,086
資本剰余金	3,126	3,126
利益剰余金	17,841	18,314
自己株式	571	571
株主資本合計	23,483	23,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251	401
為替換算調整勘定	1,179	1,350
その他の包括利益累計額合計	927	949
純資産合計	22,556	23,007
負債純資産合計	39,784	33,643

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	81,945	75,392
売上原価	1 76,602	1 70,851
売上総利益	5,343	4,540
販売費及び一般管理費	2 3,547	2 3,428
営業利益	1,795	1,111
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	34	35
仕入割引	70	70
負ののれん償却額	62	62
その他	19	22
営業外収益合計	195	201
営業外費用		
支払利息	57	45
売上割引	14	11
売上債権売却損	5	11
為替差損	187	102
その他	9	2
営業外費用合計	273	173
経常利益	1,716	1,139
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 5
貸倒引当金戻入額	54	-
償却債権取立益	6	-
特別利益合計	61	5
特別損失		
早期割増退職金	-	53
固定資産売却損	4 7	-
固定資産除却損	5 0	5 0
投資有価証券評価損	259	9
減損損失	-	6 33
会員権売却損	0	-
会員権評価損	-	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14	-
貸倒引当金繰入額	2	1
事業所等閉鎖損失	-	42
特別損失合計	284	141
税金等調整前当期純利益	1,493	1,003
法人税、住民税及び事業税	396	163
法人税等調整額	182	107
法人税等合計	579	271
少数株主損益調整前当期純利益	914	732
当期純利益	914	732

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	914	732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	149
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	425	171
その他の包括利益合計	424	1 21
包括利益	489	711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	489	711
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,086	3,086
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,086	3,086
資本剰余金		
当期首残高	3,126	3,126
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,126	3,126
利益剰余金		
当期首残高	17,187	17,841
当期変動額		
剰余金の配当	259	259
当期純利益	914	732
当期変動額合計	654	472
当期末残高	17,841	18,314
自己株式		
当期首残高	571	571
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	571	571
株主資本合計		
当期首残高	22,829	23,483
当期変動額		
剰余金の配当	259	259
当期純利益	914	732
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	654	472
当期末残高	23,483	23,956

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	248	251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	149
当期変動額合計	2	149
当期末残高	251	401
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	753	1,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	425	171
当期変動額合計	425	171
当期末残高	1,179	1,350
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	502	927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	424	21
当期変動額合計	424	21
当期末残高	927	949
純資産合計		
当期首残高	22,326	22,556
当期変動額		
剰余金の配当	259	259
当期純利益	914	732
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	424	21
当期変動額合計	229	451
当期末残高	22,556	23,007

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,493	1,003
減価償却費	53	101
減損損失	-	33
のれん及び負ののれん償却額	62	62
貸倒引当金の増減額（ は減少）	51	12
賞与引当金の増減額（ は減少）	12	47
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	10	0
退職給付引当金の増減額（ は減少）	127	88
事業所等閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	-	39
受取利息及び受取配当金	42	45
支払利息	57	45
売上債権売却損益（ は益）	5	11
為替差損益（ は益）	2	2
固定資産売却損益（ は益）	6	5
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益（ は益）	259	9
売上債権の増減額（ は増加）	2,072	1,153
たな卸資産の増減額（ は増加）	454	194
未収入金の増減額（ は増加）	0	6
未収消費税等の増減額（ は増加）	21	91
仕入債務の増減額（ は減少）	1,938	4,803
未払金の増減額（ は減少）	61	8
未払費用の増減額（ は減少）	12	45
その他	55	64
小計	1,933	2,399
利息及び配当金の受取額	42	55
利息の支払額	59	46
法人税等の支払額	559	364
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,357	2,755

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	122
定期預金の払戻による収入	50	-
有形固定資産の取得による支出	88	28
有形固定資産の売却による収入	27	30
無形固定資産の取得による支出	107	60
投資有価証券の取得による支出	25	26
貸付けによる支出	7	4
長期前払費用の増減額（ は増加）	10	47
保険積立金の積立による支出	7	6
その他	16	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	152	245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,307	611
社債の償還による支出	620	620
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	260	260
財務活動によるキャッシュ・フロー	426	1,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	50
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,512	4,543
現金及び現金同等物の期首残高	8,471	9,984
現金及び現金同等物の期末残高	9,984	5,440

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 曄華企業股?有限公司、卓華電子（香港）有限公司、卓華電子科技（深?）有限公司、卓英国際貿易（上海）有限公司、EXCEL SINGAPORE PTE. LTD.、卓英電子貿易（深?）有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社6社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>有形固定資産 主として定率法。 ただし、当社が、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>長期前払費用 定額法。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>事業所等閉鎖損失引当金 事業所等の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の条件を充たしている為替予約について振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権・債務</p> <p>ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、為替変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	<p>平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発現する期間（10年間）にわたって均等償却を行っております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」については、遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成23年 3月31日	当連結会計年度 平成24年 3月31日
1. これら資産のうち以下のものは、買掛金714百万円の担保に供しております。	1. これら資産のうち以下のものは、買掛金344百万円流動負債その他2百万円、計347百万円の担保に供しております。
担保資産	担保資産
投資有価証券 147百万円	投資有価証券 134百万円 現金及び預金 2百万円 計 137百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日									
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。									
160百万円	288百万円									
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。									
給料及び手当 1,154百万円	給料及び手当 1,130百万円									
運賃及び荷造費 459百万円	運賃及び荷造費 383百万円									
賞与引当金繰入額 163百万円	賞与引当金繰入額 114百万円									
役員賞与引当金繰入額 33百万円	役員賞与引当金繰入額 33百万円									
退職給付費用 90百万円	退職給付費用 82百万円									
	貸倒引当金繰入額 5百万円									
3. 固定資産売却益の内訳	3. 固定資産売却益の内訳									
土地 0百万円	土地及び建物等 5百万円									
4. 固定資産売却損の内訳										
土地 7百万円										
建物 0百万円										
合計 7百万円										
5. 固定資産除却損の内訳	5. 固定資産除却損の内訳									
工具、器具及び備品 0百万円	工具、器具及び備品 0百万円									
	長期前払費用 0百万円									
	6. 減損損失									
	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。									
	(1)減損損失を認識した資産グループの概要									
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>フラッター技術一式</td> <td>長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>静岡県下田市</td> <td>保養所</td> <td>土地、建物</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都港区	フラッター技術一式	長期前払費用	静岡県下田市	保養所	土地、建物
場所	用途	種類								
東京都港区	フラッター技術一式	長期前払費用								
静岡県下田市	保養所	土地、建物								
	(2)減損損失を認識するに至った経緯									
	長期前払費用は、当初想定していた収益が見込めなくなったこと、土地・建物は、売却が決定したため、それぞれ減損損失を認識しております。なお、土地・建物は平成23年10月に引渡を完了しております。									
	(3)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額									
	長期前払費用 30百万円									
	土地 0百万円									
	建物 2百万円									
	合計 33百万円									
	(4)資産のグルーピングの方法									
	当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております									
	(5)回収可能価額の算定方法									
	(1)記載の長期前払費用は使用価値により算定しており、回収可能価額をゼロとして評価しております。また、土地・建物は売却価額による回収可能価額をもって評価しております。									

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	195百万円
組替調整額	9百万円
税効果調整前	204百万円
税効果額	55百万円
その他有価証券評価差額金	149百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	171百万円
その他の包括利益合計	21百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,086,755	-	-	9,086,755
合計	9,086,755	-	-	9,086,755
自己株式				
普通株式	420,074	153	-	420,227
合計	420,074	153	-	420,227

(注) 自己株式数の増加は、单元未満株式の買取による増加153株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	130	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月21日 取締役会	普通株式	129	15.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	129	利益剰余金	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,086,755	-	-	9,086,755
合計	9,086,755	-	-	9,086,755
自己株式				
普通株式	420,227	220	-	420,447
合計	420,227	220	-	420,447

（注）自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加220株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	129	15.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日
平成23年10月20日 取締役会	普通株式	129	15.00	平成23年 9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	129	利益剰余金	15.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	当連結会計年度 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 3月31日現在)
現金及び預金 10,211百万円	現金及び預金 5,783百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 227百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金等 342百万円
現金及び現金同等物 9,984百万円	現金及び現金同等物 5,440百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	当連結会計年度 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日																																																								
<p>(借主側)</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td style="text-align: right;">270</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">211</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	41	270	311	減価償却累計額 相当額	38	211	249	期末残高相当額	3	58	61		未経過リース料期末残高相当額	一年以内	44百万円	一年超	17百万円	合計	61百万円	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	61百万円	<p>(借主側)</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">262</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td style="text-align: right;">245</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	20	262	282	減価償却累計額 相当額	19	245	265	期末残高相当額	0	17	17		未経過リース料期末残高相当額	一年以内	17百万円	一年超	- 百万円	合計	17百万円	支払リース料	44百万円	減価償却費相当額	44百万円
	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額相当額	41	270	311																																																						
減価償却累計額 相当額	38	211	249																																																						
期末残高相当額	3	58	61																																																						
	未経過リース料期末残高相当額																																																								
一年以内	44百万円																																																								
一年超	17百万円																																																								
合計	61百万円																																																								
支払リース料	61百万円																																																								
減価償却費相当額	61百万円																																																								
	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額相当額	20	262	282																																																						
減価償却累計額 相当額	19	245	265																																																						
期末残高相当額	0	17	17																																																						
	未経過リース料期末残高相当額																																																								
一年以内	17百万円																																																								
一年超	- 百万円																																																								
合計	17百万円																																																								
支払リース料	44百万円																																																								
減価償却費相当額	44百万円																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子部品を扱う商社として、仕入先と販売先の間に位置し、決済のズレを仲介する金融機能を有しております。一時的な余剰資金は大手銀行の当座・普通・定期預金(一年以内)により運用し、短期的な運転資金は銀行借入(一年以内)により調達しております。その他企業買収等、経常的な営業循環から外れる取引に関する資金調達は社債発行等により行っております。

デリバティブ取引は為替リスクを回避するために利用しておりますが、ヘッジ会計の要件を満たすもののみを取組み、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、グローバルに営業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権及び営業債務は為替の変動リスクにさらされておりますが、原則として振当処理による為替予約を付すこととしております。投資有価証券は主として、取引先企業との紐帯強化を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て一年以内の支払期日であります。外貨建ての買掛金については、原則として振当処理による為替予約を付すこととしております。

借入金は、全て一年以内の借入金であり、社債は、部分償還約定付きで決算日後1年で全額償還されます。デリバティブ取引は外貨建て営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引がありますが、いわゆる振当処理を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について担当営業所が取引先の状況を定期的にモニタリングし、与信限度額の申請を行い、また期日、残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引である為替予約の締結にあたってはカウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い大手金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての営業債権・債務について振当処理による為替予約を原則として付しております。連結子会社にあっては、財務諸表表示通貨及びその通貨と密接にリンクしている通貨建ての営業債権・債務が大部分を占めており、特別なリスク対策は行っておりませんが、当社との取引で円建ての営業債務を有する場合、極力決済期間を短くする(概ね30日以内)ことで対応しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、発行体の状況については通常の営業活動の中で異常事態があれば報告せしめる等の日常管理を行うほか、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直すこととしております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に基づき経理部にて取引、決済、管理を行い、月次の取引状況については取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は各所課からの報告に基づき、経理部が6ヶ月毎の資金計画を立案、取締役会にて承認を受けた後、月次の状況を加味して適時に資金繰計画を作成・更新し、金融機関との協議を行い効率的かつ過不足のないよう流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金及び預金	10,211	10,211	-
(2)受取手形及び売掛金	17,580		
貸倒引当金(1)	23		
	17,557	17,557	-
(3)投資有価証券			
其他有価証券	1,395	1,395	-
資産 計	29,164	29,164	-
(1)支払手形及び買掛金	10,330	10,330	-
(2)短期借入金	4,332	4,332	-
(3)社 債	620	620	-
負債 計	15,283	15,283	-

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 社債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
非上場株式	254
投資事業組合出資金	1

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	10,211
受取手形及び売掛金	17,580
合計	27,791

4. 社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子部品を扱う商社として、仕入先と販売先の中間に位置し、決済のズレを仲介する金融機能を有しております。一時的な余剰資金は大手銀行の当座・普通・定期預金（一年以内）により運用し、短期的な運転資金は銀行借入（一年以内）により調達しております。その他企業買収等、経常的な営業循環から外れる取引に関する資金調達は社債発行等により行っております。

デリバティブ取引は為替リスクを回避するために利用しておりますが、ヘッジ会計の要件を満たすもののみを取組み、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、グローバルに営業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権及び営業債務は為替の変動リスクにさらされておりますが、原則として振当処理による為替予約を付すこととしております。投資有価証券は主として、取引先企業との紐帯強化を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て一年以内の支払期日であります。外貨建ての買掛金については、原則として振当処理による為替予約を付すこととしております。

借入金は、全て一年以内の借入金であります。

デリバティブ取引は外貨建て営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引がありますが、いわゆる振当処理を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について担当営業所が取引先の状況を定期的にモニタリングし、与信限度額の申請を行い、また期日、残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引である為替予約の締結にあたってはカウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い大手金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は外貨建ての営業債権・債務について振当処理による為替予約を原則として付しております。連結子会社にあっては、財務諸表表示通貨及びその通貨と密接にリンクしている通貨建ての営業債権・債務が大部分を占めており、特別なリスク対策は行っておりませんが、当社との取引で円建ての営業債務を有する場合、極力決済期間を短くする（概ね30日以内）ことで対応しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、発行体の状況については通常の営業活動の中で異常事態があれば報告せしめる等の日常管理を行うほか、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直すこととしております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に基づき経理部にて取引、決済、管理を行い、月次の取引状況については取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は各所課からの報告に基づき、経理部が6ヶ月毎の資金計画を立案、取締役会にて承認を受けた後、月次の状況を加味して適時に資金繰計画を作成・更新し、金融機関との協議を行い効率的かつ過不足のないよう流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金及び預金	5,783	5,783	-
(2)受取手形及び売掛金	15,982		
貸倒引当金(1)	8		
	15,973	15,973	-
(3)投資有価証券			
其他有価証券	1,859	1,859	-
資産 計	23,616	23,616	-
(1)支払手形及び買掛金	5,291	5,291	-
(2)短期借入金	3,558	3,558	-
負債 計	8,849	8,849	-

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
非上場株式	12

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	5,783
受取手形及び売掛金	15,982
合計	21,766

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,248	770	478
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,248	770	478
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	147	201	54
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	147	201	54
合 計		1,395	972	423

(注) 非上場株式及び投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額256百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券のその他について259百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要とみとめられた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,534	889	645
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,534	889	645
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	325	342	16
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	325	342	16
合計		1,859	1,231	628

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額12百万円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券のその他について9百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要とみとめられた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2	-	2
	買建 米ドル	買掛金	24	-	25

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	0	-	0
	買建 米ドル	買掛金	12	-	12

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を併用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
(1) 退職給付債務(百万円)	950	969
(2) 年金資産(百万円)	512	618
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	438	351
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	33	35
(5) 連結貸借対照表計上額純額(百万円)(3)+(4)	405	316
(6) 前払年金費用(百万円)	-	-
(7) 退職給付引当金(百万円)(5)-(6)	405	316

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
退職給付費用(百万円)	90	82
(1) 勤務費用(百万円)	82	76
(2) 利息費用(百万円)	13	14
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	8	12
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	2	4
早期割増退職金(百万円)	-	53

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(各連結会計年度の発生時の 従業員の平均残存勤務期間内 の一定の年数による定額法に よりそれぞれ発生の際連結会 計年度から費用処理すること としております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">693</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>子会社配当可能利益</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">709</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額 (は負債)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	58	未払事業税否認	14	長期未払金否認	28	退職給付引当金損金算入限度超過額	164	貸倒引当金損金算入限度超過額	50	投資有価証券評価損否認	329	その他	46	繰延税金資産小計	693	評価性引当額	190	繰延税金資産合計	502	評価差額	280	その他有価証券評価差額金	306	固定資産圧縮積立金	1	子会社配当可能利益	121	繰延税金負債合計	709	繰延税金資産の純額 (は負債)	206	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>子会社配当可能利益</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">737</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額 (は負債)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	38	長期未払金否認	25	退職給付引当金損金算入限度超過額	112	貸倒引当金損金算入限度超過額	11	投資有価証券評価損否認	209	その他	58	繰延税金資産小計	456	評価性引当額	89	繰延税金資産合計	367	評価差額	261	その他有価証券評価差額金	351	固定資産圧縮積立金	1	子会社配当可能利益	123	繰延税金負債合計	737	繰延税金資産の純額 (は負債)	369
賞与引当金損金算入限度超過額	58																																																														
未払事業税否認	14																																																														
長期未払金否認	28																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	164																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	50																																																														
投資有価証券評価損否認	329																																																														
その他	46																																																														
繰延税金資産小計	693																																																														
評価性引当額	190																																																														
繰延税金資産合計	502																																																														
評価差額	280																																																														
その他有価証券評価差額金	306																																																														
固定資産圧縮積立金	1																																																														
子会社配当可能利益	121																																																														
繰延税金負債合計	709																																																														
繰延税金資産の純額 (は負債)	206																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	38																																																														
長期未払金否認	25																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	112																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	11																																																														
投資有価証券評価損否認	209																																																														
その他	58																																																														
繰延税金資産小計	456																																																														
評価性引当額	89																																																														
繰延税金資産合計	367																																																														
評価差額	261																																																														
その他有価証券評価差額金	351																																																														
固定資産圧縮積立金	1																																																														
子会社配当可能利益	123																																																														
繰延税金負債合計	737																																																														
繰延税金資産の純額 (は負債)	369																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">10.1</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	役員賞与引当金繰入額	1.4	評価性引当額の増減	10.1	在外子会社の税率差異	7.6	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0																																														
法定実効税率	40.7																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																														
役員賞与引当金繰入額	1.4																																																														
評価性引当額の増減	10.1																																																														
在外子会社の税率差異	7.6																																																														
その他	0.8																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0																																																														
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。</p>																																																														

前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
	この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が29百万円、法人税等調整額が1百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が28百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で電子部品の販売をしております。したがって、当社グループは販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、3、4	連結財務諸表 計 上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,266	47,678	81,945	-	81,945
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,492	802	9,295	(9,295)	-
計	42,759	48,481	91,241	(9,295)	81,945
セグメント利益	1,050	692	1,743	51	1,795
セグメント資産	15,914	14,311	30,225	9,558	39,784
その他の項目					
減価償却費	26	24	51	2	53
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	190	5	196	-	196

(注) 1 セグメント利益の調整額51百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額9,558百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費の調整額2百万円は、セグメント資産の調整額に含まれる固定資産の減価償却費であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で電子部品の販売をしております。したがって、当社グループは販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、3、4	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,836	47,555	75,392	-	75,392
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,771	997	6,769	(6,769)	-
計	33,608	48,553	82,161	(6,769)	75,392
セグメント利益	437	608	1,046	65	1,111
セグメント資産	18,436	10,942	29,378	4,265	33,643
その他の項目					
減価償却費	73	25	99	2	101
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	67	6	74	-	74

(注) 1 セグメント利益の調整額65百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額4,265百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費の調整額2百万円は、セグメント資産の調整額に含まれる固定資産の減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	計
53,057	28,852	34	81,945

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・香港、台湾、シンガポール等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	23,573	アジア

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	計
48,875	26,481	35	75,392

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・香港、台湾、シンガポール等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	19,660	アジア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	日本	アジア	全社・消去	計
減損損失	30	-	3	33

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	アジア	全社・消去	計
当期償却額	50	12	-	62
当期末残高	302	72	-	375

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	アジア	全社・消去	計
当期償却額	50	12	-	62
当期末残高	251	60	-	312

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日		当連結会計年度 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	
1株当たり純資産額	2,602円68銭	1株当たり純資産額	2,654円80銭
1株当たり当期純利益	105円50銭	1株当たり当期純利益	84円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日		当連結会計年度 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）		914		732
普通株主に帰属しない金額（百万円）		-		-
普通株式に係る当期純利益（百万円）		914		732
普通株式の期中平均株式数（千株）		8,666		8,666

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
当社	第2回無担保社債	19.2.28	200 (200)	- (-)	1.45	なし	24.2.29
当社	第3回無担保社債	19.3.6	300 (300)	- (-)	1.40	なし	24.3.6
当社	第4回無担保社債	19.3.27	120 (120)	- (-)	1.36	なし	24.3.27
合計	-	-	620 (620)	- (-)	-	-	-

(注) () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,332	3,558	1.10	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 預り保証金(注)2.	50	50	0.03	(注)3.
合計	4,382	3,608	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 「預り保証金」は連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 返済期限は設定されていないため連結決算日後5年間の返済予定額は記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	17,601	37,576	56,783	75,392
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	193	565	849	1,003
四半期(当期)純利 益金額(百万円)	83	496	693	732
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.63	57.28	80.05	84.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額(円)	9.63	47.64	22.78	4.48

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,006	4,636
受取手形	623	434
売掛金	2 7,975	2 9,603
商品	4,778	5,114
前渡金	-	0
前払費用	22	21
繰延税金資産	84	51
関係会社短期貸付金	-	821
その他	202	175
貸倒引当金	6	2
流動資産合計	22,686	20,857
固定資産		
有形固定資産		
建物	990	933
減価償却累計額	603	583
建物(純額)	387	350
構築物	16	11
減価償却累計額	15	11
構築物(純額)	1	0
工具、器具及び備品	128	127
減価償却累計額	100	102
工具、器具及び備品(純額)	28	25
土地	1,444	1,435
有形固定資産合計	1,861	1,811
無形固定資産		
ソフトウェア	23	129
ソフトウェア仮勘定	80	-
電話加入権	9	9
無形固定資産合計	112	138
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,652	1 1,872
関係会社株式	322	322
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	15	13
破産更生債権等	86	1
長期前払費用	2	2
差入保証金	48	46
保険積立金	46	47
その他	57	48
貸倒引当金	124	32
投資その他の資産合計	2,107	2,321
固定資産合計	4,081	4,271
資産合計	26,768	25,128

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,027	1,010
買掛金	3,327	2,118
短期借入金	800	800
1年内償還予定の社債	620	-
未払金	67	72
未払費用	66	81
未払法人税等	138	-
前受金	17	4
預り金	12	22
賞与引当金	144	102
役員賞与引当金	33	33
その他	-	1
流動負債合計	6,254	4,247
固定負債		
繰延税金負債	175	306
退職給付引当金	404	316
資産除去債務	6	6
負ののれん	302	251
その他	121	121
固定負債合計	1,009	1,002
負債合計	7,264	5,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,086	3,086
資本剰余金		
資本準備金	3,124	3,124
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	3,126	3,126
利益剰余金		
利益準備金	88	88
その他利益剰余金		
圧縮積立金	1	1
別途積立金	10,110	10,110
繰越利益剰余金	3,410	3,635
利益剰余金合計	13,610	13,835
自己株式	571	571
株主資本合計	19,252	19,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251	401
評価・換算差額等合計	251	401
純資産合計	19,504	19,878
負債純資産合計	26,768	25,128

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	42,759	33,608
売上原価		
商品期首たな卸高	5,672	4,778
当期商品仕入高	38,181	30,979
合計	43,853	35,758
商品期末たな卸高	4,778	5,114
商品売上原価	39,075 ₁	30,643 ₁
売上総利益	3,683	2,964
販売費及び一般管理費		
役員報酬	179	184
給料及び手当	896	838
賞与	149	146
賞与引当金繰入額	144	102
役員賞与引当金繰入額	33	33
退職給付費用	85	80
法定福利及び厚生費	228	239
販売促進費	0	0
交際費	34	43
旅費及び交通費	164	146
運賃及び荷造費	144	125
リース料	97	76
修繕費	38	50
減価償却費	28	76
貸倒引当金繰入額	-	4
その他	407	386
販売費及び一般管理費合計	2,633	2,527
営業利益	1,050	437
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	74 ₂	99 ₂
仕入割引	70	70
経営指導料	161 ₂	157 ₂
負ののれん償却額	50	50
その他	33	23
営業外収益合計	392	405

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	13	11
社債利息	14	5
売上割引	19	16
売上債権売却損	0	-
為替差損	150	41
その他	8	6
営業外費用合計	207	82
経常利益	1,235	759
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 5
貸倒引当金戻入額	57	-
償却債権取立益	6	-
特別利益合計	64	5
特別損失		
早期割増退職金	-	53
固定資産売却損	4 7	-
固定資産除却損	5 0	5 0
投資有価証券評価損	259	9
減損損失	-	6 33
会員権売却損	0	-
会員権評価損	-	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	-
貸倒引当金繰入額	2	1
事業所閉鎖損失	-	2
特別損失合計	283	101
税引前当期純利益	1,016	663
法人税、住民税及び事業税	308	70
法人税等調整額	179	108
法人税等合計	488	178
当期純利益	528	484

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,086	3,086
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,086	3,086
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,124	3,124
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,124	3,124
その他資本剰余金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
当期首残高	3,126	3,126
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,126	3,126
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	88	88
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	88	88
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	1	1
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
別途積立金		
当期首残高	10,110	10,110
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,110	10,110

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,141	3,410
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	259	259
当期純利益	528	484
当期変動額合計	268	224
当期末残高	3,410	3,635
利益剰余金合計		
当期首残高	13,342	13,610
当期変動額		
剰余金の配当	259	259
当期純利益	528	484
当期変動額合計	268	224
当期末残高	13,610	13,835
自己株式		
当期首残高	571	571
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	571	571
株主資本合計		
当期首残高	18,984	19,252
当期変動額		
剰余金の配当	259	259
当期純利益	528	484
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	268	224
当期末残高	19,252	19,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	248	251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	149
当期変動額合計	2	149
当期末残高	251	401
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	-

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	250	251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	149
当期変動額合計	0	149
当期末残高	251	401
純資産合計		
当期首残高	19,235	19,504
当期変動額		
剰余金の配当	259	259
当期純利益	528	484
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	149
当期変動額合計	269	374
当期末残高	19,504	19,878

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。 (3) 長期前払費用 定額法
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
6. のれんの償却方法及び償却期間	平成22年 3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発現する期間（10年間）にわたって均等償却を行っております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度
自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日) を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号) に基づき、前事業年度の「貸倒引当金戻入額」については、遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
<p>1 これら資産のうち以下のものは、買掛金714百万円の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 147百万円</p> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 838百万円</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">擘華企業股?有限公司 (1,324千US\$他) 237百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">卓華電子(香港)有限公司 (42,500千US\$) 3,533百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">EXCEL SINGAPORE PTE.LTD. (5,000千US\$) 415百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">卓英国際貿易(上海)有限公司 (2,700千US\$) 224百万円</p> <p>(2) 仕入先宛の仕入債務に対して保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">卓華電子(香港)有限公司 (1,047千US\$) 87百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">EXCEL SINGAPORE PTE.LTD. (994千US\$) 82百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">卓英国際貿易(上海)有限公司 (452千US\$) 37百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 4,618百万円</p> <p>外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しております。</p>	<p>1 これら資産のうち以下のものは、買掛金344百万円の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 134百万円</p> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 1,137百万円</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">擘華企業股?有限公司 87百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">卓華電子(香港)有限公司 (48,000千US\$) 3,945百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">EXCEL SINGAPORE PTE.LTD. (2,400千US\$) 197百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">卓英国際貿易(上海)有限公司 (1,850千US\$) 152百万円</p> <p>(2) 仕入先宛の仕入債務に対して保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">卓華電子(香港)有限公司 (399千US\$) 32百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">EXCEL SINGAPORE PTE.LTD. (408千US\$) 33百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 4,448百万円</p> <p>外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当事業年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日									
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">99百万円</p> <p>2 関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの経営指導料 161百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金 40百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 0百万円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 7百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 7百万円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 0百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">115百万円</p> <p>2 関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの経営指導料 157百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金 63百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">土地及び建物等 5百万円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 7百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 7百万円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期前払費用 0百万円</p> <p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> <td style="text-align: center;">フラッター技術一式</td> <td style="text-align: center;">長期前払費用</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県下田市</td> <td style="text-align: center;">保養所</td> <td style="text-align: center;">土地、建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>長期前払費用は、当初想定していた収益が見込めなくなったこと、土地・建物は、売却が決定したため、それぞれ減損損失を認識しております。なお、土地・建物は平成23年10月に引渡を完了しております。</p> <p>(3)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額</p> <p>長期前払費用 30百万円</p> <p>土地 0百万円</p> <p>建物 2百万円</p> <p>合計 33百万円</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>(1)記載の長期前払費用は使用価値により算定しており、回収可能価額をゼロとして評価しております。また、土地・建物は売却価額による回収可能価額をもって評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都港区	フラッター技術一式	長期前払費用	静岡県下田市	保養所	土地、建物
場所	用途	種類								
東京都港区	フラッター技術一式	長期前払費用								
静岡県下田市	保養所	土地、建物								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	420,074	153	-	420,227
合計	420,074	153	-	420,227

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加153株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	420,227	220	-	420,447
合計	420,227	220	-	420,447

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加220株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	当事業年度 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日																																																												
<p>(借主側)</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">270</td> <td style="text-align: center;">311</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">211</td> <td style="text-align: center;">249</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 一年内</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td> 一年超</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	41	270	311	減価償却累計額相当額	38	211	249	期末残高相当額	3	58	61			未経過リース料期末残高相当額		一年内	44百万円	一年超	17百万円	合計	61百万円	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	61百万円	<p>(借主側)</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">262</td> <td style="text-align: center;">282</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">245</td> <td style="text-align: center;">265</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 一年内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td> 一年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	20	262	282	減価償却累計額相当額	19	245	265	期末残高相当額	0	17	17			未経過リース料期末残高相当額		一年内	17百万円	一年超	- 百万円	合計	17百万円	支払リース料	44百万円	減価償却費相当額	44百万円
	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	41	270	311																																																										
減価償却累計額相当額	38	211	249																																																										
期末残高相当額	3	58	61																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																													
一年内	44百万円																																																												
一年超	17百万円																																																												
合計	61百万円																																																												
支払リース料	61百万円																																																												
減価償却費相当額	61百万円																																																												
	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	20	262	282																																																										
減価償却累計額相当額	19	245	265																																																										
期末残高相当額	0	17	17																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																													
一年内	17百万円																																																												
一年超	- 百万円																																																												
合計	17百万円																																																												
支払リース料	44百万円																																																												
減価償却費相当額	44百万円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額322百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額322百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(単位:百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
58	38
未払事業税否認	長期未払金否認
14	25
長期未払金否認	退職給付引当金損金算入限度超過額
28	112
退職給付引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
164	11
貸倒引当金損金算入限度超過額	投資有価証券評価損否認
50	209
投資有価証券評価損否認	その他
329	70
その他	繰延税金資産小計
63	468
繰延税金資産小計	評価性引当額
710	109
評価性引当額	繰延税金資産合計
213	358
繰延税金資産合計	繰延税金負債
496	評価差額
繰延税金負債	261
評価差額	その他有価証券評価差額金
280	351
その他有価証券評価差額金	固定資産圧縮積立金
306	1
固定資産圧縮積立金	繰延税金負債合計
1	614
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額(は負債)
588	255
繰延税金資産の純額(は負債)	
91	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.5	2.7
役員賞与引当金繰入額	役員賞与引当金繰入額
1.3	2.0
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
6.6	15.7
負ののれん償却額	負ののれん償却額
2.0	3.1
その他	税率変更による期末繰延税金資産の減額
0.1	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	修正
48.0	0.7
	その他
	0.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	27.0

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が20百万円減少し、法人税等調整額が7百万円、その他有価証券評価差額金が28百万円それぞれ増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度末(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		当事業年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	
1株当たり純資産額	2,250円53銭	1株当たり純資産額	2,293円80銭
1株当たり当期純利益	60円99銭	1株当たり当期純利益	55円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		当事業年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	
	損益計算書上の当期純利益(百万円)	528		484
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-		-	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	528		484	
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,666		8,666	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	ヒューリック(株)	642,300	641
		アルプス電気(株)	383,367	279
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,778,410	240
		コナミ(株)	67,595	158
		(株)ナナオ	69,000	122
		シチズンホールディングス(株)	229,550	120
		アンリツ(株)	32,219	34
		三菱電機(株)	44,950	32
		アルパイン(株)	21,289	23
		(株)リョーサン	13,249	22
		その他(23銘柄)	935,426	197
				計

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	990	-	57 (2)	933	583	18	350
構築物	16	-	5	11	11	0	0
工具、器具及び備品	128	10	11	127	102	13	25
土地	1,444	-	9 (0)	1,435	-	-	1,435
有形固定資産計	2,580	10	83 (3)	2,507	696	32	1,811
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	163	34	30	129
電話加入権	-	-	-	9	-	-	9
無形固定資産計	-	-	-	173	34	30	138
長期前払費用	5	47	45 (30)	6	3	16	2
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」のうち()内は内数で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	130	3	92	6	35
賞与引当金	144	102	144	-	102
役員賞与引当金	33	33	33	-	33

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額6百万円及び債権の回収に伴う取崩額0百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	1,535
普通預金	2,874
定期預金	224
小計	4,634
合計	4,636

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ホーチキ(株)	53
(株)山善	45
(株)エレックス	34
(株)アサヒ	20
オリンピック産業(株)	19
その他	261
合計	434

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	121
平成24年5月	136
平成24年6月	89
平成24年7月	81
平成24年8月	5
平成24年9月	1
合計	434

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エレマテック(株)	1,252
(株)ナナオ	1,238
Excel International Trading(ESH)	652
コナミマニュファクチャリング&サービス(株)	532
EXCEL ELECTRONICS(H.K.)LIMITED	445
その他	5,482
合計	9,603

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) (B) 366
7,975	34,947	33,319	9,603	77.6	92.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額(百万円)
液晶デバイス	3,515
半導体・集積回路	985
電子部品・その他	613
合計	5,114

ホ 投資有価証券

投資有価証券は、1,872百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 附属明細表 有価証券明細表」に記載しております。

b 負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)タカハタ電子	232
ケル(株)	229
オリジン電気(株)	140
シチズン電子(株)	133
東京コスモス電機(株)	51
その他	224
合計	1,010

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	357
平成24年5月	339
平成24年6月	177
平成24年7月	136
合計	1,010

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
シャープ(株)	1,062
アルプス電気(株)	344
ケル(株)	80
(株)タカハタ電子	56
マキシム・ジャパン(株)	49
その他	525
合計	2,118

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 - 当社が定めた別途の金額
公告掲載方法	電子公告により当社のホームページ (http://www.excelweb.co.jp) に掲載いたします。尚、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 事業年度（第51期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	平成23年6月24日 関東財務局長に提出	
内部統制報告書及びその添付書類	平成23年6月24日 財務局長に提出	関東
臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。	平成23年6月27日 財務局長に提出	関東
四半期報告書及び確認書 第52期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）	平成23年8月12日 関東財務局長に提出	
第52期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）	平成23年11月11日 関東財務局長に提出	
第52期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）	平成24年2月13日 関東財務局長に提出	

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

株式会社エクセル

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 久保 幸年 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 公太 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エクセル及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エクセルの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エクセルが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月22日

株式会社エクセル
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久保 幸年 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エクセルの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。